

平成24年第9回日野町議会定例会（2日目）

平成24年12月14日 午前10時 開議

一般質問通告表

通告順	氏 名	質 問 事 項
1	松本 利秋	*職員の意識改革について 町職員がイベントに参加してまつりを牽引し、盛り上げて欲しいと、町民の声を多く聞きます。 町内のイベント(鵜の池マラソン大会、根雨・黒坂の夏まつり、町民ミュージカル、ふれあいまつり、町公民館まつり、解放文化祭など)は、大半が実行委員会形式で開催されており、町職員の参加をあれこれ言うことはおこがましく思いますが、担当課職員は一生懸命頑張っておられるのに反し、その他の職員の参加状況が悪いように見受けられます。 先般も、町民との話しの中で、経済が低迷している時世であるので特に町職員、議員などは地域のリーダーとして頑張ってもらいたいと、叱咤激励を頂きました。 町職員には、休日でも都合もおありとは思いますが参加して、町民と一緒に汗を流し、喜びをかみしめて欲しいと思います。 このことが、元気なまちづくりに繋がるものと確信します。 - 町職員のイベントへの参加をどのように考えておられますか。 - 町内各種イベントへの参加(役員も含む)を指示されていますか。 - 意識改革の取り組みは。 *安心・安全なまちづくりについて 10月、議会で昨年3月11日に発生した東日本大震災で被災された宮城県南三陸町などを現地調査して、その被害の大きさにびっくりし、命の尊さを痛感しました。今回の大災害は、想定外で済まされない面もありはしないかと思うのです。 現地で見聞きした教訓から、本町が進める安心・安全なまちづくりの一つとして、コミュニティーの充実が重要であると感じました。特に、高齢化が進む本町にとって欠かせないものであると思います。 今、防災計画が策定中ではありますが、コミュニティーの位置づけと町民の声をどのように反映されますか。

2. 高齢化に対応して、コミュニティーの充実と推進には、指導者の養成が必要と思われます。
新年度に向けての考えは。

3. コミュニティーの充実には、まちづくり交付金が欠かせないものと思います。
もっと交付金を使いやすいものにするとともに、来年度以降についての考えは。

***文化財等の保存及びデジタル化について**

本町には、町、個人所有を問わず古文書、民俗資料、文化財など貴重なものがたくさんありますが、これを良好な状態で保存し、後世に伝える使命が私たちにはあると思います。

そこで、これらの保存を確かにするとともにデジタル化し、広く町民や学校の教材として活用することはできないものかと考えます。

ちょうど、9月定例会で、私の一般質問に答えて、町長は新しい町誌の刊行に意欲を持っておられますので、デジタル(映像)化は、町誌の編さんにも欠かせないものであり、今回が絶好の機会であると思います。

1. 古文書、民俗資料、文化財等の保存についての考えは。

2. 同上のデジタル保存(活用)の取り組みは。

2	中原 明	*町有財産等について 町有財産の維持、管理は。借用地、借地料はどのようになされていますか。 ① 建造物の維持、管理 ② 土地、隣接地との境界は明確であるか。 ③ 山林、隣接地との境界は明確であるか。 ④ 遊林地の有効活用はできないか。 ⑤ 借用地、借地料について ⑥ 地籍調査の現状と展望 ⑦ 緑の産業再生プロジェクト事業の森林境界の明確化事業をなぜ活用しなかったのか。
3	小谷 博徳	*本町の義務教育、特に学力向上について 少子化の波は怒涛のごとく押し寄せ、年間出生数が10人に満たない状況が現実となり、少人数学級、複式学級は避けて通れず、修復する見通しも策も持たず、かつて適正規模・適正規模と大声で唱えていた教育委員会は、その声すら聞き取れなくなった。 しかし、世の中逆さから見ると、少子化こそ宝ととらえることができる。少子化を逆手に取った大規模校ではできない教育が具現化できないものか。 1. 小学校教育のあるべき姿、教育方針。 2. 本町の義務教育は小規模校、少人数学級の部類に当てはまると考えるが、学習の成果をどのように評価しているか。 3. 学力向上に向けて、今までどのような取り組みを行い、成果をどう評価検証しているか。 4. 本町の義務教育。学力に絞って、小中学校各々どの程度の水準と認識しているか。 5. 中学校教育の将来的方向性は、どのようなスタンスで取り組むのか、教育委員会の基本的考えを伺いたい。 *日野高校存続に向けた取り組みについて 過疎地における少子化の影響は、高等学校にも波及し、日野高等学校は、募集定員の1/2前後の入学者が続いている。本町に立地し玄関口でもあるこの高等学校の存続は看過できない。 1. 日野高校存続に向けた、郡内の取組とそれを踏まえた町長の考えは。

4	安達 幸博	*高齢化社会を乗り切る地域づくりを 平成12年度にスタートした介護保険は高齢者を支える制度です。 平成23年度末で高齢化率が40.6%の本町は、ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯が増えてきています。 介護保険は、介護重視から介護予防重視型へ転換を図るため平成17年に介護保険制度が改正されています。 平成23年には、介護サービスの基盤強化のため、介護予防・日常生活支援事業が創設されました。 ① 地域支援事業、高齢者福祉事業の現状について ② 介護サービスの基盤整備について ③ 介護支援ボランティア制度導入について
5	佐々木 求	*農業について 認定農家、米販売農家、農業後継者の「米販売」支援策として。 販売支援策として、「食味計」の導入を日野町農林振興公社に対し行い、①ブランド化②消費者の信頼を高めるために「日野町農林振興公社」が「食味値」を記入した「シール」を発行するなどの具体策をとってはどうか。 *介護保険について 介護保険法の一部改正で、在宅での支援と言葉では言っているが現状は困難な場合が多い。 ① 施設利用の待機者が増えているが、解決をどう図るのか。 ② 在宅の支援策の「強化」部分について伺う。 ③ 地域での「居場所」づくりをどう位置付けて工夫していくのか伺う。

6	梅林 智子	*学校のいじめ対応策は 本町はいじめに対しどう対応するのか。 ①被害児童生徒をどう守るのか。 ②被害事実の解明方法と情報の扱いについて。 ③いじめた側の児童生徒への対応はどう考えるのか。 *文化ホールのエレベーター再起動について 高齢者車椅子利用者にとって、行きたくても行けない文化ホール。いつまで待たせるのか。 文化ホールは、町民の誇りである。しかし、高齢者車椅子利用者は、エレベーターが動いていないことで今だ蚊帳の外である。 *保健師の職員体制を問う 現在日々の健康増進業務を行う保健師の人員は1.5人となっている。8月から産休に入られた1名の職員に育児休暇を安心して取ってもらうためには、臨時職員の採用がされるべきと考えるが、今だ採用はされていない。 この判断の根拠を問う。 ① 子育て王国鳥取県。町職員に、産休・育児休業が安心してとれる体制を保障するのは県の方針でもある。マンパワーを削った事の説明を求める。 ② 本来の保健師の仕事が滞っているのではないか。 ③ 国保・介護保険を健全に運営するためにも病気や老化を予防することは保健師の大きな仕事だが、1.5人の体制で例えば認知症などへの対応はできるのか。
---	-------	--